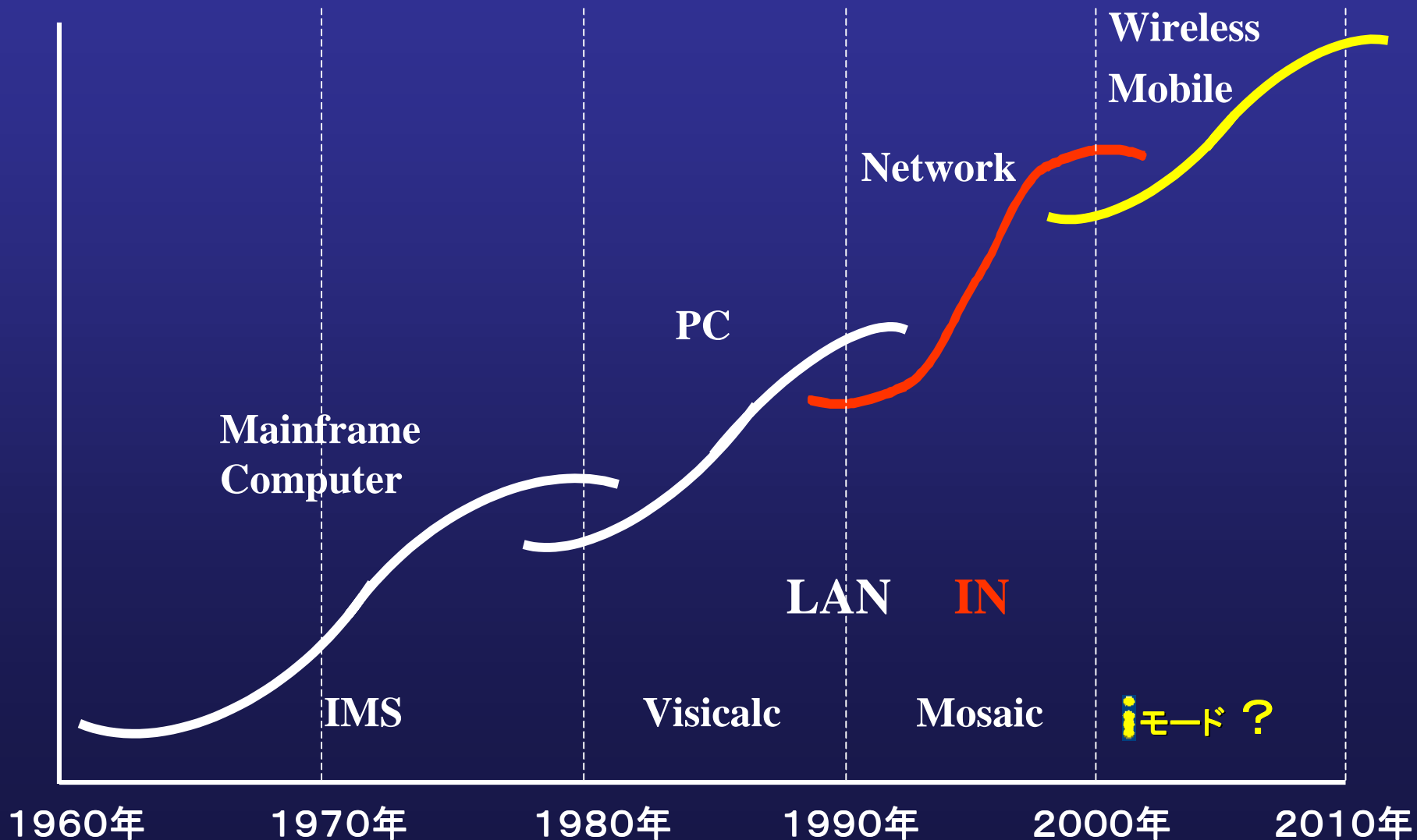


# *ITとネットワーク*

代表取締役社長

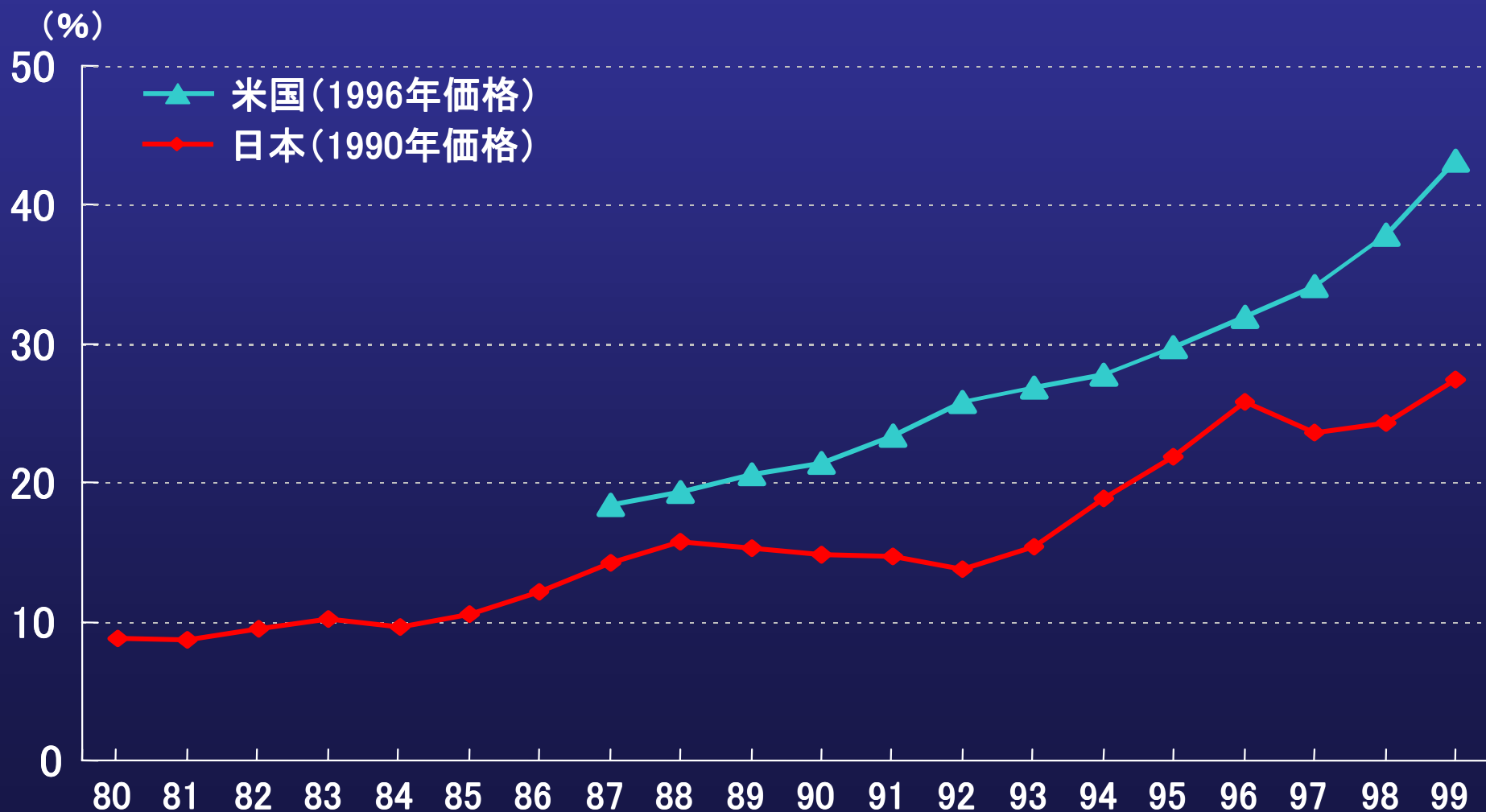
佐藤 至弘

# ITの主役交替



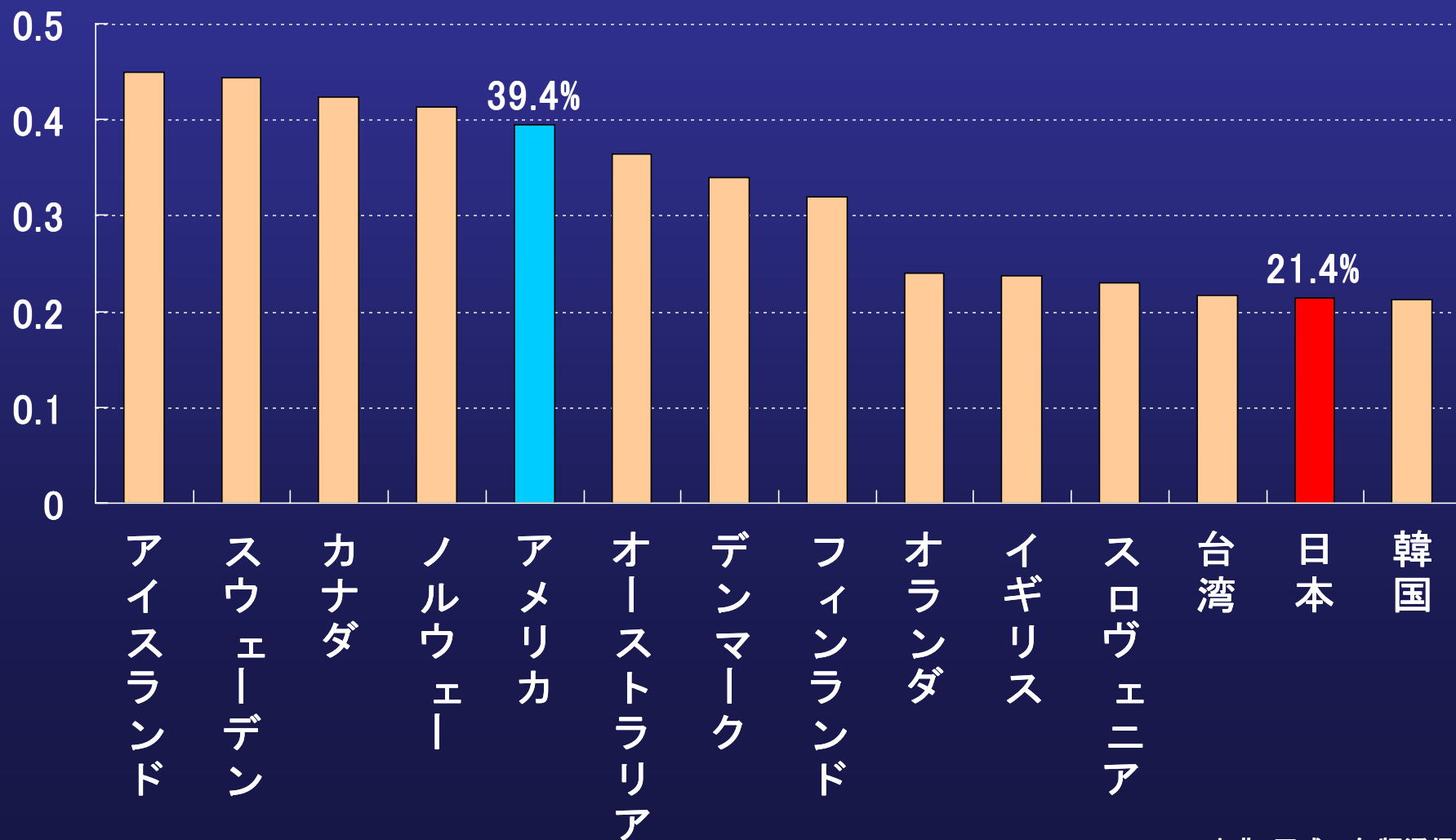
# 日米投資金額

— 非住宅民間設備投資に対するIT投資の比率(ソフトウェアを含む) —

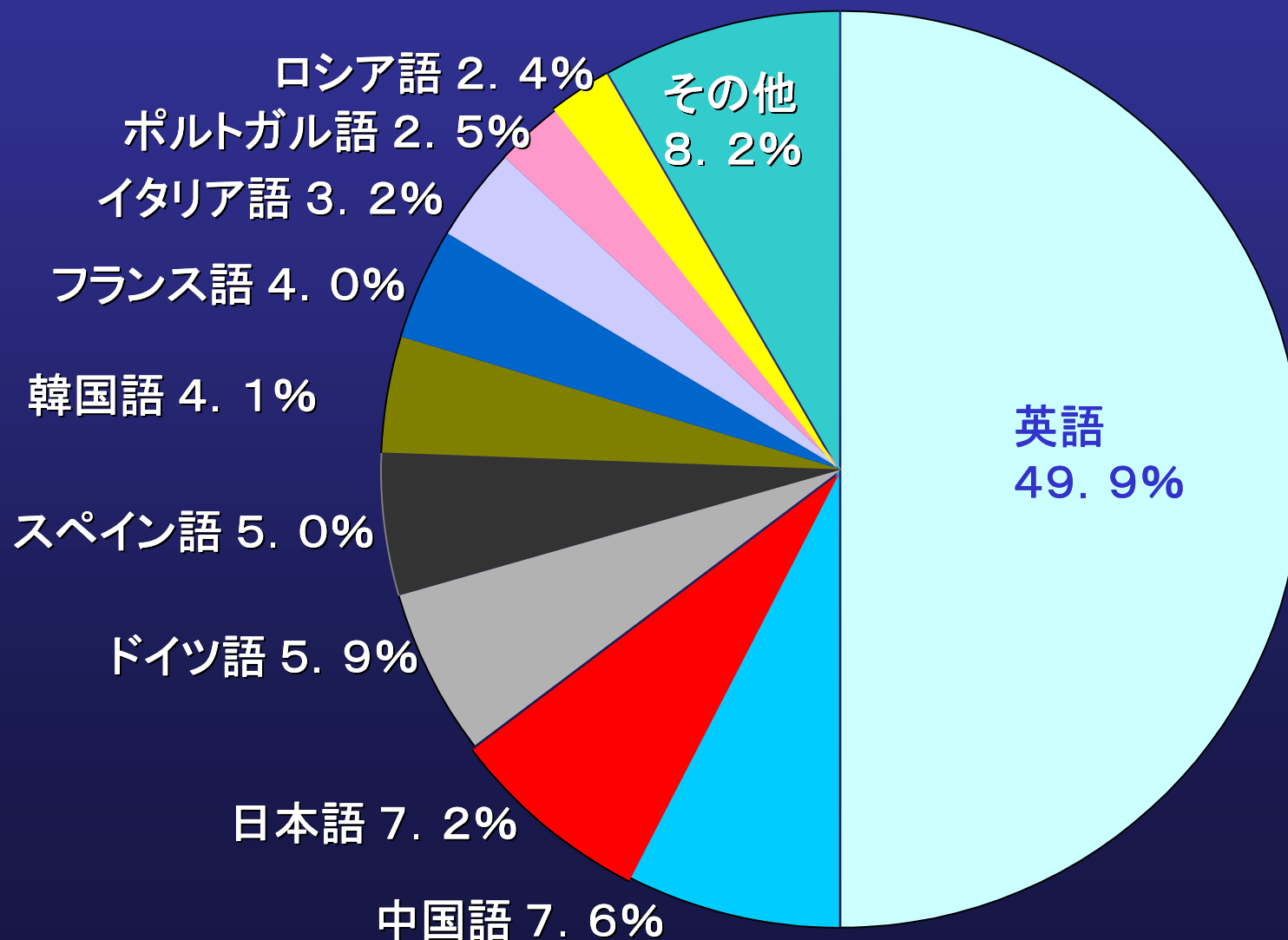


# 世界各国のインターネット人口普及率

(2000年2月)

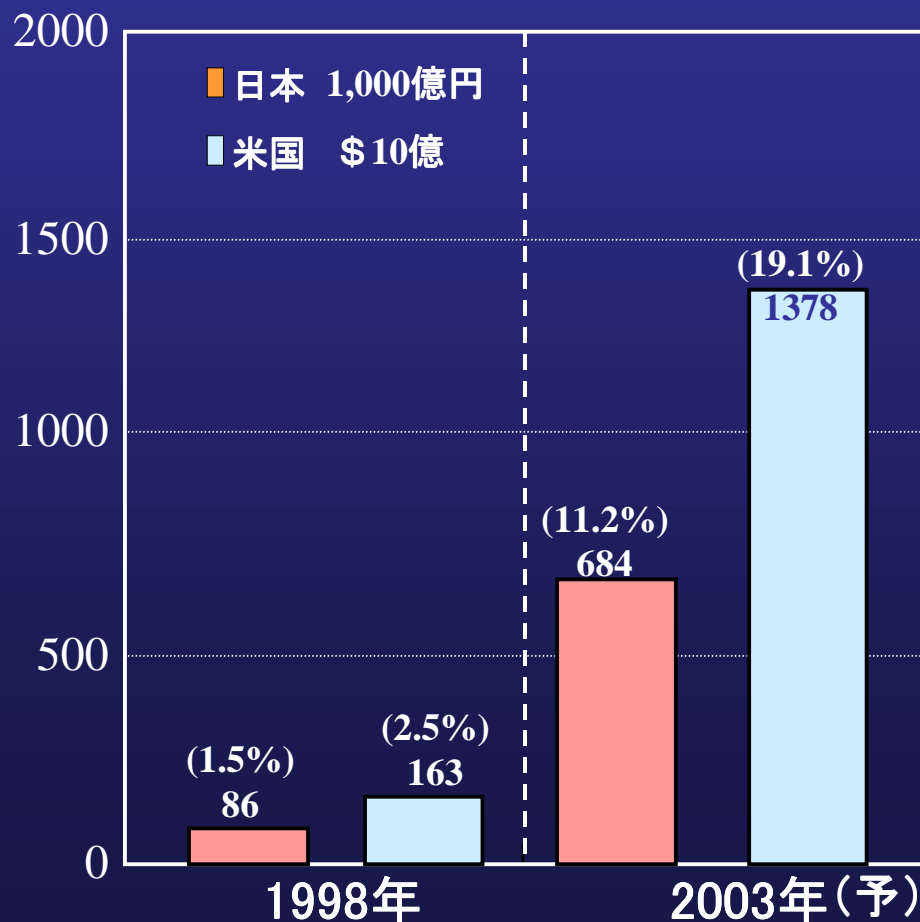


# 言語別インターネット人口 (2000年9月)

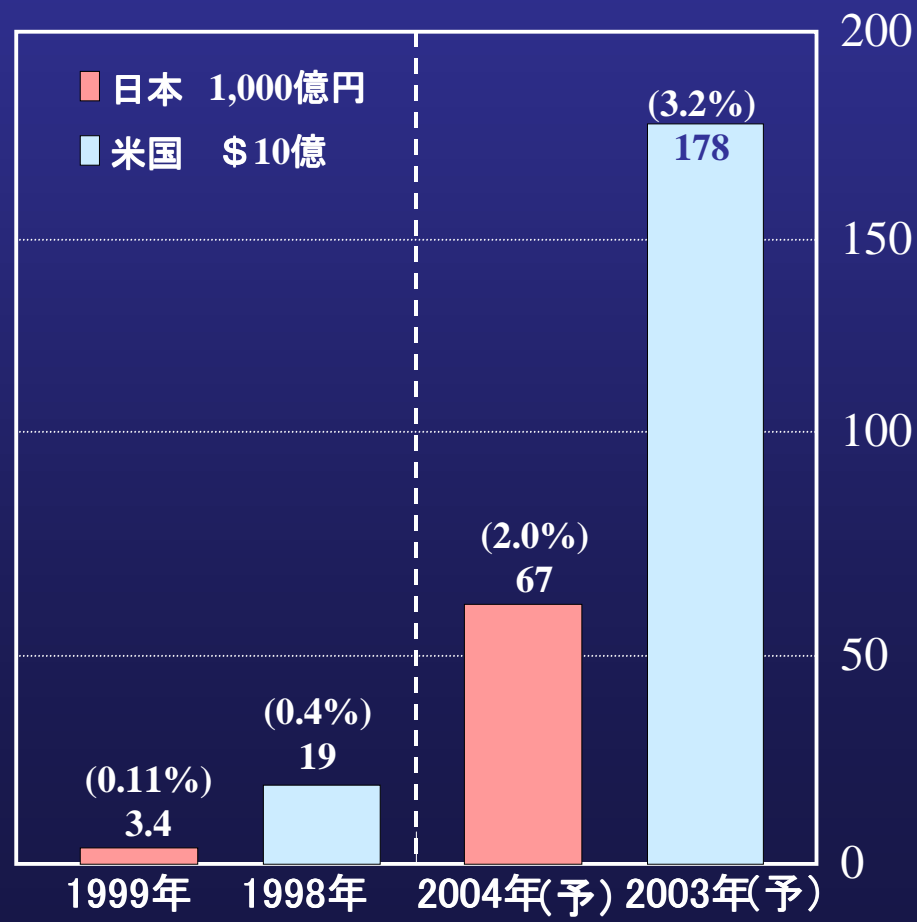


# 日米電子商取引規模比較

## B - B (Business to Business)



## B - C (Business to Consumer)



# 疑問

— にもかかわらず次の2点は疑わしい —

- ① 日本のネットワーク利用は  
米国に比べて数年遅れている
- ② 財・サービスはオープンネット上で  
オープン調達され、世界は一物一価になる

# 日米の銀行利用諸統計

## ● ATM

	日本	米国
台数	118K台 (99/3)	187K台 (98/12)
1人当り	9.38台	7.01台
1万km <sup>2</sup> 当り	3,122台	194台
+ 郵貯ATM	24K台 (99/3)	

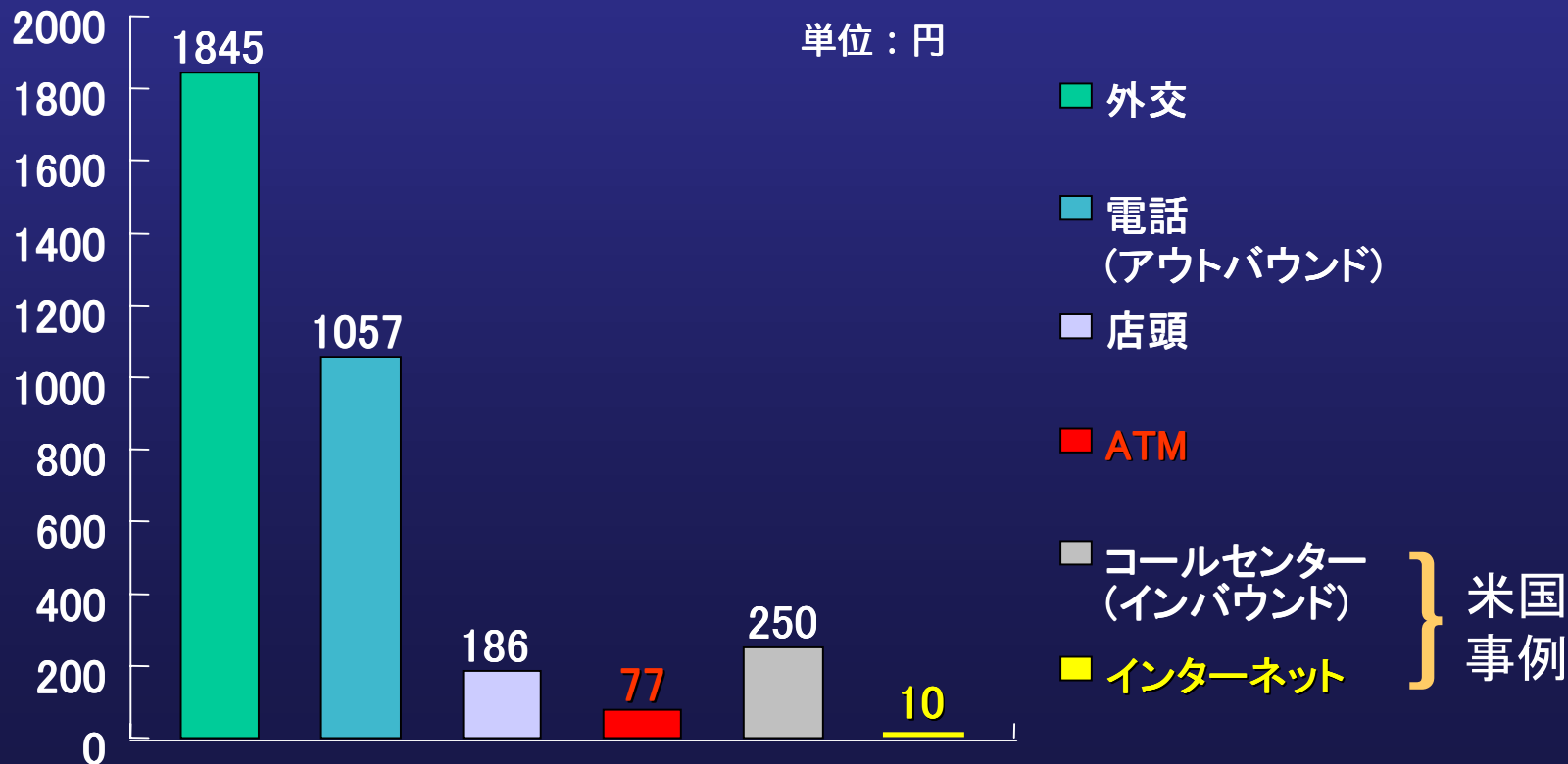
## ● 小切手 他

	日本	米国
小切手/人年 (92年)	2.8枚	229枚
小切手 (99年)	?	171億枚
ACH (99年)	—	33億枚
電子化率 (93年)	78%	20%
INバンキング利用者	?	1,120万 (00/6)



# チャネルコスト分析

— 取引当たりのコスト比較 —

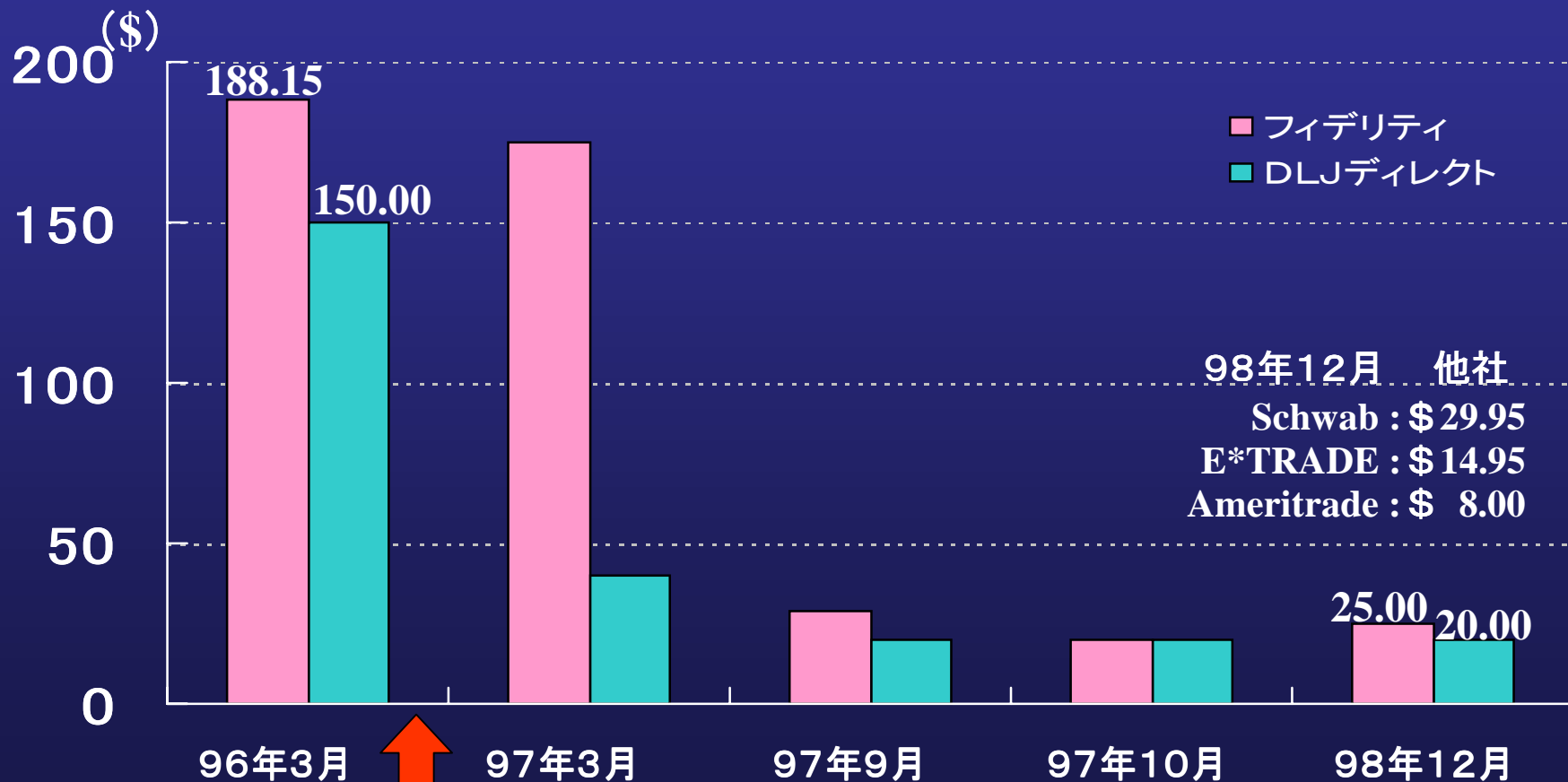


## 日米銀行利用形態の相違

- 日本は電子化された利便性の高いチャネルが消費者の身近かにあった —
- 日本・決済手段としてのキャッシュの比重が高く、ATMの利用率が高い
  - ・自動引き落としが進んでおり、個人の支払い手段としてIN利用の要求度は低かった
- 米国・安全性・ステータス保持のために、小切手利用の習慣は永く続くものと思われる。したがって小切手使用が前提となり、その承認処理にINが便利。
  - ・INを利用した個人金融資産管理については数段進んでいる
  - ・クレジットカード、デビットカードの利用件数が多い

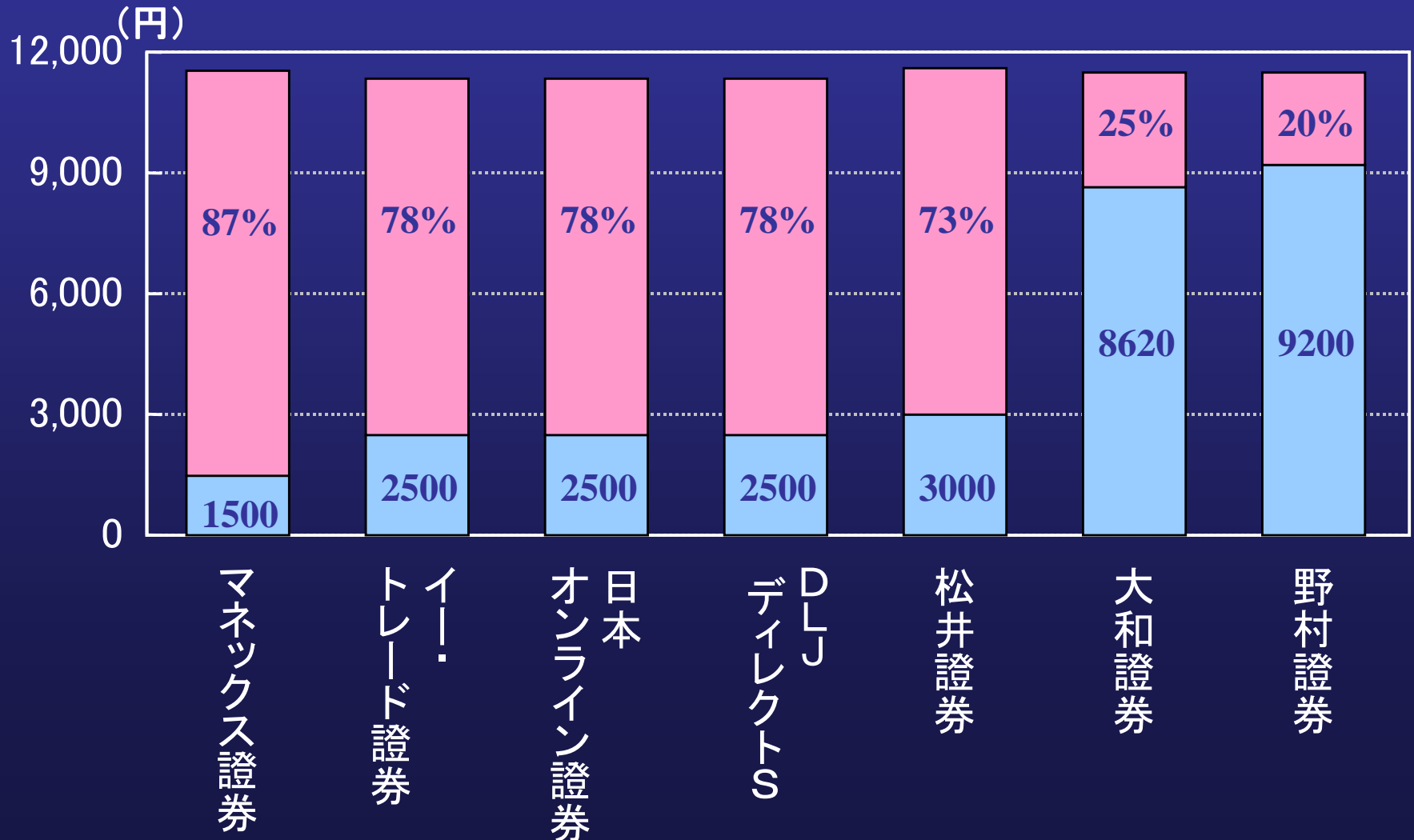
# 米国証券取引手数料の推移

— 株価50ドルで1000株、成り行き注文で取引したした場合 —



# 日本ネット取引株式委託手数料

(売買代金100万円、指値注文の場合、上場株、1999年10月)





モード

Nikko B...

株価照会  
(リアルタイム)

☐☐☐ \*Tul i ⇅

(8603)東証一部  
10月26日  
日興証券

現値: 1,014  
(13:14)

前日比: -6  
売り気配:

1,014  
8,000株

買い気配:  
1,012  
6,000株

始値: 1,000  
高値: 1,018  
安値: 992  
出来: 2,667,000

[更新]

買い注文へ  
売り注文へ

①株価照会メニュー  
#サービスメニュー

[Close](#)

# オンライントレード

- 日本の個人のオンライントレードは明らかに遅れていたが  
手数料自由化: 米国 (75年 5月)  
日本 (99年10月)
- TPO (One day 決済) の計画はほぼ同時に進んでいる  
日本: 2002年度中 (証券受渡・決済制度改革)  
米国: 2002年実施 (GSTPA 検討中)
- 株価情報サポートは、iモードで日本が一步リード

# 日本の業界VAN (1990年頃)

— クローズドな形であるが B - B のネット利用は進んでいた —

菓子

菓子VAN

中古車

オークネット

家庭用品

HOMES NET JAPAN

食品

SOP

日用雑貨

PLANET

家電

E-VAN

ハウネットジェフサ・ネットワークシステムファイネット

ECHOS

CORENET

ECHO-NET

酒

福井県酒ネットワーク

PROMPT

FENICS食品VAN

PAN JAPAN

スポーツ

COMMNET

スポーツVAN

地酒VAN

医療品

JDネット

眼鏡

MEGANET

S-NET

トップVAN

HOYA

玩具

紙

紙パ流通VAN

ファルマ

NIKON

TWIX

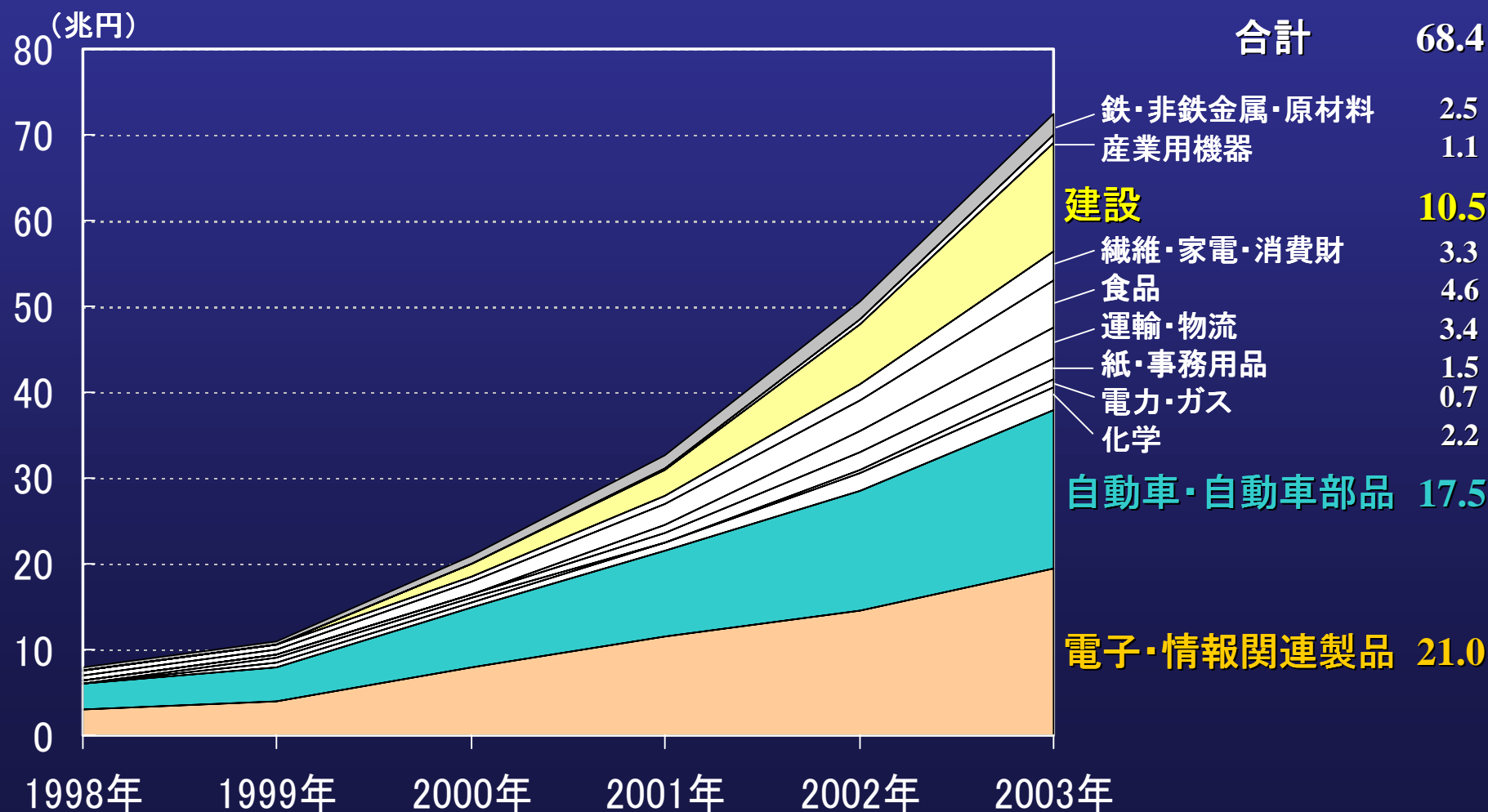
スズケンVAN

TOYNES

サポートVAN

北海道薬業VAN

# B to B 商品・サービスセグメント別 電子商取引市場規模推移





# 仮説

- (1) 国際競争をしている日本のリーディング産業は、常にネットワークを更改しており、国際レベルに達している。ただし経営スタイルの違いが、ネットワークの違いに出ている。
- (2) 長い間規制に守られ昔ながらのビジネスモデルを温存してきた日本の金融業界は、既存のネットワークがなくなるわけではないが、ドラスティックな変革を受けざるを得ない。特に他業界から参入のネットワークの変革が、経営スタイルそのものの革新をもたらすことは疑う余地がない。
- (3) オープンネット／クローズドネットは、事業戦略・商品戦略によって使い分けられる。